

横浜市立東俣野特別支援学校 学校評価報告書 (平成29年度版)

重点取組分野	平成29年度		総括
	具体的取組	自己評価結果	
確かな学力	①授業の振り返りを通して授業改善に生かす。また、研究・研修の充実によって専門性を高め、授業力の向上を図る。 ②グループワーク形式での意見交換を通して、適切な実態把握や目標設定、評価の共有を図る。	①日々の振り返りや研究授業などを通して、授業改善や授業力の向上に努めた。児童生徒の実態の変化や、教員のスキルに応じた研究や研修を企画運営し、更に専門性を高めていきたい。 ②校内研究では、ワークシートを用いて、実態、目標、評価を具体的に検証し、日々の実践について話し合いを行った。更なる授業改善につなげたい。	B
豊かな心	①本校の特色である、東俣野小学校との交流活動を通して、ふれあうことの大切さや人とのつながりを児童生徒が意識できるようにする。 ②校外活動等を通して、児童生徒が身の回りの自然や文化に触れ、親しめるようにする。	①隣接する小学校との交流では、子どもたちのより豊かな表出が見られた。また、交流後も、お礼のやり取りなどがあった。今後もこのような交流を継続、発展させていけるとよい。 ②クラスによっては、新しい場所へ遠足に行くなど、地域の社会資源により目を向け、新しい体験を積むことができた。	B
健やかな体	①重度重複障害を抱え、医療的ケアを必要とする児童生徒の健康観察を適時適切に行えるよう、養護教諭や看護師と連携して指導にあたる。また、臨床指導医による研修(講義・実技・相談)の機会を設ける。	①てんかん発作や、普段と様子が違うなど、児童生徒の健康に留意し共通理解を図った。臨床指導医からは重度重複障害の特徴に関する講義を受けたり、日々の学校生活での課題を相談したりした。医療的ケア校内検討委員会では、保護者代表や臨床指導医を交えて話し合いをした。今後も内容を深めていけるとよい。	B
センター的機能の取組	①特別支援教育コーディネーター3名が、校内・校外支援、進路支援の業務を連携して行う。 ②近隣の学校や関係機関等に教育相談を含めた障害児者理解教育の啓発を推進するなど、センター的機能の充実を図る。	①専任コーディネーター1名、学級所属のコーディネーター2名の3名体制で、それぞれの立場のメリットを生かした業務を目指した。連携体制の確立が今後の課題といえる。 ②地域の多様な相談内容に対し、迅速に関係機関と連携し対応した。地域に向けての障害児理解啓発と併せて、センター的機能の充実にも努めていきたい。	B
自立につながる指導	①数年後や卒業後の生活を見通した力を育む授業づくりをするなど、キャリア教育を推進していく。	①個別の指導計画は、数年後や卒業後イメージしながら保護者との面談により作成している。授業づくりに関しては、回数は少ないが、学部によっては、キャリア教育に関連した授業も行われたが、全校的な視点では不十分なこともあった。	C
組織的な支援体制	①準ずる教育を教科担任制で行うにあたっての課題を整理し、改善する。 ②横浜市内肢体不自由特別支援学校間で、教育システム(時数や教科学習の考え方)の共有化を図る。	①指導計画を立てやすくするために、次年度は時程を変更することを検討し、改善した。また、より多くの教諭が教科担任(現在2名、次年度3名以上)となるよう、検討している。 ②学校間の情報共有は行ったが、それぞれの学校の長所を取入れるような工夫には至っていない。	C
安全・安心な教育環境	①児童生徒が在校時に災害が起こった場合に備え、保護者に引き渡すまでの主な流れを知るために、「避難体験学習」を実施する。	①「避難体験学習」および「引き渡し訓練」を行った。学校置きにしていた非常食を食べられない児童生徒がいたり、引き渡しの際の混雑が予想されたりなど、多くの課題を把握することができた。いつ非常災害が起こっても対応できるように、職員にも各家庭にも本校の災害時の基本的な対応を周知していくことが重要。	B
人材育成・組織運営	①年間2回以上、外部講師を招いての研修を行い、肢体不自由教育の専門性を高めていく。 ②学級組織をチームの核としながらも、メンターチームの活動を充実させ、指導案や授業を見合い、若手やベテランが様々な視点で意見を交換する。	①学齢期の肢体不自由児との関わり方の研修(P.T)や、タブレット端末を活用した授業実践の研修(特総研)を行った。実践に活かすことが課題。 ②メンターチーム会では、学校組織内での自らの役割を考えたり、指導法の検討などを行った。教職員としての心構えや、より専門的な技術・知識を学べるよう、内容を改善していく。	B
いじめへの対応	①児童生徒同士が互いを認め合う機会を、教育活動に積極的に取り入れる。 ②児童生徒と教職員、教職員同士のすべての教育活動を通して、他者の気持ちを尊重する姿勢のモデルとなるよう、受容的なかわりをする。	①学習活動の様々な場面において、児童生徒同士が互いを意識したり共感したりできるような学習内容を設定した。主体的なかわりとなることが課題。 ②教職員としての心構えや周りの人とのかわり方すべてが、子どもには社会モデルとなっているという意識を高め、より安心できる教育環境を形成していく。	B
学校関係者評価	○評価(評定)では、学校の「よさ」と「課題」を浮き彫りにすることで、特色ある学校づくりができる。○専門性を高めるために、研究研修の機会を充実していくとよい。○小学校と併設であること、自然豊かな立地であることを生かした活動を継続していくとよい。○児童生徒の実態の多様化に応じた教育活動が、高等部卒業まで充実しているとよい。○児童生徒の実態を、より多くの人々に知ってもらえるような取り組みが必要。○災害に対する備え(想定)については、より多角的に意見を求め、関係機関との連携も含めて考えていけるとよい。		
評価結果に対する学校の見解	○本校の特色である交流教育をより充実していくために、学部や学年ごとのねらいを整理し、活動内容を改善していく。○多様な教育的ニーズに応じて、適切な教育課程を編成、運用していく必要がある。○地域をはじめ、より多くの人々に児童生徒および教育活動を理解してもらえよう、学校がセンター的機能を充実するとともに、PTA活動等を活用し保護者の視点からも情報を提供していく。○災害時の対応について保護者にわかりやすく伝えるとともに、想定や準備について意見を求める機会を増やしていく必要がある。		
学校経営中期取組目標振り返り	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の具体的取り組みが相互に関連し合っているという視点を大切に学校経営を進めていく。 ・自己評価をする際は、課題を明確にすると共に積極的に成果を認め、新たな具体的取り組みを検討していくことが望ましい。 		